

コロナ危機をのりこえて

新しい社会を

衆議院近畿比例・兵庫8区(尼崎市) 尼崎市議会議員

こむら潤

小村

じゅん

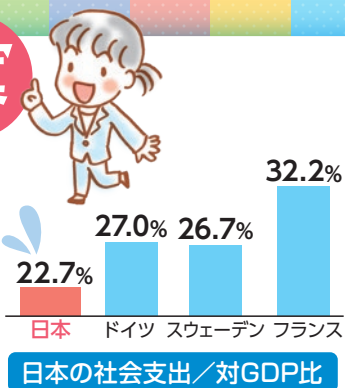
日本共産党

こむら潤プロフィール 1975年生まれ。尼崎市在住。県立明石高校、京都市立芸大美術学部卒。県立星陵高校、明石高校美術非常勤講師、滋賀リビングカルチャーセンターバリ舞踊講師、ゆりかご保育園父母の会会長、尼崎市立大島小学校PTA会長、尼崎市立大庄北中学校教育友会会長を歴任。現在、尼崎市議会議員(1期)。3児の母。

7つの提案

1 ケアに手厚い社会をつくる

医療、介護、障害福祉、保育など、ケア労働——命を守る仕事に重視されず、粗末に扱われています。命を守るケアに手厚い社会をつくりまします。



2 人間らしく働ける労働のルールをつくる

1990年代に始まった新自由主義による労働法制の規制緩和路線を抜本的に見直し、労働者の権利が守られ、大企業に責任を果たさせる労働のルールをつくりまします。今こそ、8時間働けばふつうに暮らせる社会をつくりまします。

3 一人ひとりの学びを保障する社会をつくる

子どもたちに「学び、心のケア、安全」を保障するうえで、20人程度の少人数学級の実現が求められています。コロナ危機による学生生活の危機は深刻であり、学費半減にとりくみます。教育への対GDP比公的支出、OECD35カ国中で最下位の日本の2.9%を平均4.0%まで引き上げれば、教員を大幅に増やし、学費を半分にすることは、十分に実行できます。

4 危機にゆとりをもって対応できる強い経済をつくる

内需と家計を犠牲にしながら、「外需だのみ」「インバウンド(訪日外国人観光客)だのみ」を続けてきた経済の脆弱さが露呈。医療用マスク・防護服をはじめ人々のケアに必要な物資、食料、エネルギーを海外に頼ってきた経済のあり方を見直します。

内需と家計、中小企業を経済政策の軸にすえる、人間の命にとって必要不可欠なものは可能な限り自分の国でつくる、国民を危機から守ることができる本当の意味での強い経済への転換をめざします。

5 科学を尊重し、国民に信頼される政治をつくる

全国一律休校要請、「アベノマスク」など、科学的知見を無視した思いつきの対応が、混乱と不信を招きました。科学を尊重し、国民に信頼される政治をつくることは、コロナ危機の痛切な教訓です。

6 文化・芸術を大切にする国をつくる

ドイツの文化大臣が「文化・芸術はぜいたく品でなく、人間が生きていくうえで必要不可欠」とのべ「無制限の支援」を表明したことは対照的に、日本では「文化に対する思想の貧困」があります。

文化・芸術を、人間が生きるうえでなくてはならない糧として、大切に守り、育てる国をつくりまします。

7 ジェンダー平等社会をつくる

コロナ危機は、「ジェンダー平等後進国・日本」の実態を暴き出しました。ケア労働、非正規労働の多くを担っている女性に、より大きな困難と犠牲が押しつけられました。

コロナ危機への対応のあらゆる面で、ジェンダーの視点を貫き、危機の先に、ジェンダー平等社会をつくりまします。

党兵庫県コロナ対策本部長として

コロナ対策本部長として医療関係者をはじめ学校、様々な団体と懇談、ご要望を聞いてきました。そのことを国をはじめ、県、自治体や、兵庫労働局等へ直接伝え、申し入れを行ってきました。各地での相談活動にも取り組み、こむら個人で受けた電話相談は、声の訪問を含めて350件を超えました。これからもコロナ危機克服のために、皆さんと一緒に力を合わせてがんばります。



コロナ禍

苦難軽減へ奮闘



こむら潤

頼れる相談相手、各団体と懇談

尼崎中央病院、尼崎医療生協、鷺田医院など医療関係者と懇談し、今の診療報酬体系では赤字、感染者が増えたときには県が指導力を発揮すべきなどと要望が出されました。特別支援学校「あまよう」では、子ども達とのふれあいが大切だと、すべての職員の定期的なPCR検査実施の要望が出されました。



必要な対策を要求



県に給付金支給は直ちにと申し入れ

4月17日、自粛休業要請で不利益を受ける全事業者に損失補償、県独自の持続化補助金等を求めました。

兵庫労働局に「派遣切り許すな」と申し入れ

4月30日、新型コロナを口実とした解雇を許すな、雇用調整助成金など積極的に活用されるよう手続きの簡素化等を求めました。



市に対して3次にわたり緊急対策をもとめる



市議団で第3次の緊急対策を市に申し入れ。森山副市長が応対。

8月3日、▼感染震源地を明確にしPCR検査を拡大▼医療機関、介護施設、学校など集団感染リスクが高い施設の職員などへの定期的な検査▼市民のプライバシーに配慮しながら、すばやく正確な情報開示を求めました。

日本共産党と野党共同の力で
コロナ対策が前進



- 「日本在住のすべての人に一律10万円」を支給する特別定額給付金を実現
- 雇用調整助成金の上限額を月16.7万円から月33万円に引き上げ
- 家賃支援の枠組みをつくらせた
- PCR検査センターの設置など検査体制を一步一步拡充

制度解説

衆院選挙
投票方法

比例代表は「**日本共産党**」と書きます
小選挙区は「候補者の名前」で

衆議院比例代表は政党名で投票します。参議院と違い個人名は無効です。